

1st Circular

2013年7月10日

\*\*\*\*\*

\* 第17回東京科学シンポジウム \*

\* \*

\* テーマ： 理性と希望の平和な時代を拓く \*

\* ー 科学の成果を正しく生かし、真の豊かさを築く ー \*

\* \*

\* 開催日時：2013年11月30日(土)～12月1日(日) \*

\* 開催場所：中央大学(多摩キャンパス) \*

\* 主催：日本科学者会議東京支部 \*

\*\*\*\*\*

## 第17回東京科学シンポジウム開催にあたって

実行委員長 長田好弘

日本科学者会議東京支部は、第15回東京科学シンポジウム(2009年11月、中央大学)に向けて、「理性と希望の平和な時代を拓く」をメイン・テーマに掲げて、平和と国民生活向上のための科学的な議論を深め、研究者と労働者・市民との連帯を強める活動を進めてきました。その過程で国民はついに「自公政権ノー」の歴史的審判をくだしました(2009年8月)。第16回東京科学シンポジウム(2011年12月、立教大学)では、同名のメイン・テーマと、サブタイトル「科学の成果を正しく生かし、3.11をくり返さない」を掲げました。このシンポジウムの準備をまさに始めようとしたとき、3.11大震災が国民に襲いかかりました。日本科学者会議の会員は、さまざまな条件を生かした精神的物質的支援活動をすぐに開始し、原発廃止の論議と運動をふくめた社会的自覚に立った活動を強めました。サブタイトルはそうした教訓を込めたものでした。

政権交代後の民主党政権への国民の期待は、一年も過ぎると、疑問、怒りへとかわりました。その結果、残念ながらふたたび、民意と大きくかけ離れた主張をくり返す勢力が議席多数を占めることになりました。これには、3年4カ月の民主党政権の公約違反に対する深い怒りだけでなく、小選挙区制の弊害と政策検討による政党選択を妨害するメディアのファッション的報道が深くかかわっていることにも注目せざるをえません。

自公・安倍政権は憲法改悪をめざして96条改定をもくろむなど遮二無二突き進もうとしています。消費税増税、社会保障制度の大改悪、原発の稼働・推進政策など、日本国民の生存権を根本からないがしろにするものです。どの問題をとってみても、国民

が望んできたような解決をはかることは不可能ですし、アジア諸国民との激しい矛盾をも引き起こさざるをえません。このことは、60年間つづいた自民党型政治がますます行きづまり、対極では、新しい政治、新しい時代を切り拓くための力強い模索がつけられていることをも示すものです。

今年の第17回東京科学シンポジウムは、メイン・テーマはそのままひきつぎ、サブタイトルを「科学の成果を正しく生かし、真の豊かさを築く」としました。安倍政権のアベノミクスでは、大企業は限りなく豊かになっても、国民の生活は底なしの貧困に突き落とされる危惧をぬぐい去ることはできません。低すぎる最低賃金、不安定雇用、所得激減、生活保護バッシング、高学費による就学困難、3.11大震災被災者への支援の不誠実さ、いじめ問題、健康破壊・過労死・過労自殺の増大、職業病の多様化・複合化、大事故・災害や巨大高度技術不具合の続発、欠陥商品のトラブル、ハイテク犯罪の多発・悪質化など、これらすべては「豊かさ」からはかけはなれた現実です。この度のサブタイトルは、豊かな自然、豊かな心のふれあい、豊かな…、などを意識しながら、さまざまな分野で科学的な見解の表明と行動とをおこなうことを促しています。このことはいうまでもなく、憲法9条、第13条（個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉）、第23条（学問の自由）、第25条（生存権・国の社会的使命）、第26条（教育を受ける権利・教育の義務）、第27条（勤労の権利及び義務、…）など、日本国憲法を守り発展させる研究者の役割でもあります。

私たち研究者は、いつも、真理の探究者であるとともに、国民の意識するもろもろの要求の表現者であり、その科学的根拠の提供者であり、実現のための協力者であり、正義がおこなわれるように理性を社会的力に転化する不屈の担い手でありたい、と願ってきました。この願いは支部活動の良き伝統となり、これまでの種々の東京科学シンポジウム等において生かされてきました。民意をあまりにもないがしろにする新政権の本質とその諸施策を国民にわかりやすく語り、国民要求の実現のためにも行動することは、科学の仕事でもあり、科学者運動の社会的に重要な課題です。この自覚をいっそう強め、国民の期待に応えられるような第17回東京科学シンポジウムにしましょう

東京支部はいま、原水爆禁止2013年世界大会・科学者集会（テーマ「核兵器の廃絶！原発の廃止！逆流を越えて、さらに大きなうねりを」、8月1日、東京・明治大学アカデミーコモン）の成功を期して努力中です。東京支部は、東京での科学者集会開催の要請を受けて、困難があっても伝統ある科学者集会が開催されない事態を避けるために、科学者集会と東京科学シンポジウムとの活動が相乗効果を発揮して前進するように努力することを意志統一しました。二つの集会が、厳しく複雑な情勢、歴史の転換点・節目をなす時代状況において、矛盾のつぼ東京で開催されることを重視し、それにふさわしい努力と、大きな成功が得られるように力を合わせましょう。（2013年6月）

## 分科会の公募

分科会設置希望者は、氏名、連絡先、分科会名、設置の趣旨（200字程度）を記して実行委員会まで申し込んでください。実行委員会として、検討を期待する課題・テーマの設定の便宜のために以下のようなキーワード記しました。ご活用をくださり、さらに豊かに発展させてくださるようお願いいたします。

○アベノミクス、消費税増税、大企業減税、赤字国債乱発と財政赤字、内需拡大と生活の安定、地方再生、社会保障制度改悪、TPP、原発稼働・輸出政策、日米安保条約、日米地位協定、自民党改憲案、憲法96条改定、核の傘、核抑止力論。

○真に独立した国とは、基地のない国、「主権回復の日」、「従属と屈辱の日」、国連人権理事会「平和への権利促進決議」、米原潜・空母の寄港、辺野古新基地計画、日米軍事協力、北朝鮮のミサイル・ロケット発射と核実験、中国の領海侵犯、領土問題。

○新自由主義政策の競争偏重と人間軽視、個の分断と人間の協同性、生活の豊かさと経済成長、少子高齢化、男女共同参画社会、子どもを生きる権利、高齢者の権利。

○福島原発事故の原因追求と解決策、日米安保・核兵器生産体制と原発、原発規制新基準、新たな神話づくり、被災者本位の復興・賠償、除染、活断層、原発マネー、核のゴミ、事故調報告書、原発労働の闇、規制委設置法（安全保障目的追加）、防災強化対策。

○低線量外部被曝・内部被曝、再生医療、臓器作製、医の倫理問題。

○原発ゼロ化運動、原発代替新エネルギー開発、世界のエネルギー事情。

○食の安全、食品の放射性物質新指標、食品添加物と耐性菌、遺伝子組み換え食品、健康である権利、食の自給自足と地産地消。

○JAXA 法改悪、原子力基本法改悪、新宇宙基本計画、宇宙産業・軍拡競争、ミサイル防衛（MD）構想、武器輸出拡大、殺人ロボ兵器開発、防衛省幹部の軍需企業天下り、超高速インターネット衛星「きずな」、宇宙利用大賞創設。

○科学技術・教育政策、日本学術会議、総合科学技術会議、科学技術イノベーション、科学技術政策司令塔機能強化、産学連携実施状況、国費による研究開発評価方法。

○大阪橋下市長の「思想調査」・「従軍慰安婦発言」、「密告」強要、不当労働行為、大阪教育基本条例、「君が代」条例、教育委員会の教科書介入。

○秘密保全法制、陸自国民監視、米国の情報機関、サイバー犯罪、マイナンバー法、PC遠隔操作・誤認逮捕、メール監視、監視カメラ400万台。

○不当労働行為とのたたかい、日航不当解雇撤回闘争、有限労働契約、限定正社員、大学非常勤講師雇い止め、若手研究者の雇用問題。

○高学費・奨学金問題、OECDで最下位の教育への公財政支出、人権としての教育とアクセ

スの保障、国際人権規約の留保撤回、いじめ問題、現場ゆがめる学力テスト体制、学校現場での健康破壊、構成員による自治と学園の民主的運営、国家公務員賃下げ違憲訴訟、天下り官僚の大学私物化。

○イレッサ訴訟判定、水俣病初認定、衆院選「無効判決」。

○環境問題、気候変動、アレルギー疾患の増加、PM2.5 大気汚染、資源浪費・廃棄物大量排出型生産システム・生活様式の見直し。

○巨大・複合技術の災害・不具合、リニア新幹線、トンネル崩落事故。

○都政の検証、財政赤字、防災の弱体化、築地市場の移転、オリンピック誘致

## 分科会公募の締め切り

○分科会公募の第1次締め切りは2013年8月10日（土）とします。

○申込は原則としてeメール（実行委員会アドレス：17th-kagaku@jsa-t.jp）とします。

## 各種イベントの企画

実行委員会では、プレ企画や当日のイベントとして、映画、平和コンサート、囲碁東京科学シンポジウム杯、各種の展示と交流の場などの企画を検討しています。ご意見をおよせください。



---

### 第17回東京科学シンポジウム実行委員会

実行委員長：長田好弘(支部代表幹事)

事務局長：松永光司(支部事務局長)

実行委員：池上幸江(支部代表幹事)、河上茂(支部常任幹事)、衣川清子(支部常任幹事)、佐久間英俊(支部幹事)、多羅尾光徳(支部常任幹事)、橋本良仁(支部幹事)、星野彬(支部幹事)、俣野景彦(支部常任幹事)、峰尾菜生子(支部常任幹事)、米田貢(全国事務局長)

---

日本科学者会議東京支部

第17回東京科学シンポジウム実行委員会

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル 9階

Tel/Fax：03-3811-8281 e-mail：17th-kagaku@jsa-t.jp

---